

## 社会変革と技術経営

### 「失われた30年」の結末が到来 － 中長期で日本の企業力を高める －

専務理事 小平 和一郎

円安については、色々な評論家が出て、まだまだ評価が分かれています。しかし、ここまで円安が進んでくると、現状のまま日本が豊かになれるのかの疑問もでてきた。

とはいえ現状の円安は、日本の通貨の実力、別な言い方をすれば国力を示す指標である。

#### 一般大衆につけが回る

資源がない日本は、輸入に頼って産業が成り立っている。また農産物の大半も輸入に頼っている。海外のインフレによる価格の上昇と円安が絡み合い、原材料の輸入価格が大幅に上昇している現状がある。

原価高となり、販売価格の維持が難しくなっている。値上げが始まり、国民の消費生活に影響がはじめた。

賃金や年金が上昇していないままの状態、物価上昇が起きている。収入が増えずに、支出が増える。いま起きている状況で苦しくなるのは、経営者でも政治家でもなく、一般大衆である。その大衆の生活が苦しくなって購買力が無くなれば、まさに「失われた30年」の結末がやってきたといえる。

この円安の根本原因は、繰り返しになるが「国力の低下」にある。日本の企業の競争力の低下にあるとみる。近年、日本企業が取り組んできた、株主重視・配当重視の経営、研究開発費の抑制、非正規労働者の雇用、海外への工場移転、半導体・液晶の国家プロジェクトの結末など、過去分析をすると、中長期の視点での経営に取り組むことをしないで、目先の利益を出すことに終始した結果だと言えないか。

株主重視・配当重視では目先の利益出しに走った。事業化の見通せない研究開発の停止で今や後塵を拝することになる。

人財育成に取り組めない非正規労働者の雇用、安価な労働者を求めて海外への工場移転。半導体や液晶など国家支援プロジェクトの失敗。

#### 円安は低金利政策が原因か

日銀の低金利が、円安を招いているといわれるが、日本企業に競争力が無いことに原因があるとしたら、金利をあげても円安は止まらないのではないかとも思える。世界から孤立し、

追い込まれている日本、このままの円安で日本はもつのかという疑問が起きてきた。日本の企業の多くが目先の経営に終始し、技術的な強みづくりを怠った結末とも見える。

景気を良くするには給与の引き上げができる企業は1円でもベースアップする。次に正規社員を雇用し現場力を強化する。海外生産を国内回帰する。その結果、日本は豊かになる。

—以上—